



CSRレポート2012

Corporate Social Responsibility Report 2012





ホーチキ株式会社 CSRレポート2012

CSRレポート2012の発行にあたって(編集方針)

「CSRレポート2012」は、ホーチキグループのCSR(企業の社会的責任)の取り組み、考え方についてステークホルダーの皆様に分かりやすく報告することを目指して発行いたしました。

これまで「社会・環境報告書」「CSRレポート2011」とホーチキグループのCSRへの取り組みをグループ会社従業員へ報告してきました。今回、「ホーチキ株式会社 CSRレポート2012」は広くステークホルダーの皆様へもホーチキグループのCSR活動を報告することを目的としています。

「人命と財産を守り社会に貢献する」。日本の近代化に欠かせない日本最初の防災企業メーカーとして誕生したホーチキは、1918年の創業以来、この使命に真摯に取り組んでまいりました。ホーチキグループは社会に貢献する事業を営み、本業を通じて企業の社会的責任を果たしていくことが最も基本的な事であると信じています。本レポートではこのホーチキグループの本業を通じた活動をCSR活動として報告します。

報告対象組織 ホーチキグループ全体の活動に対して報告しています。

報告対象期間 2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日)

目次

編集方針	1
経営者からのメッセージ	2
会社概要	3
事業内容	4
CSRトピックス	5
公正な企業活動	6
コンプライアンス	8
製品について	10
お客様とのかかわり	11
従業員とのかかわり	12
地域とのかかわり	13
製造拠点での取り組み	14
環境への取り組み	16

ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をととして人命と財産の保護に貢献する

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを提供する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者及び地域社会の人々に
豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキグループのCSR

ホーチキグループは、経営理念である「人々に安全を」・「社会に価値を」・「企業をとりまく人々に幸福を」を具現化することが、すなわち企業の社会的責任(CSR)を果たすことであると認識し、お客様をはじめとして、従業員、お取引先、地域住民、株主様など幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを図り、社会の構成員として、持続可能な安全で安定した社会の構築に貢献する企業となる。

2009年9月制定

経営者のメッセージ

CSRは当然のこととして推進します。

CSRは企業にとって避けては通れない基本的な行動であり、企業の存続にも大きく関わっています。企業の社会的責任を果たせない企業は社会から排除されるといっても過言ではありません。また、社会からの要求は日々刻々変わってきています。社会の変化に対応するCSRも求められ、これに応じることは従来の延長線にない新しいチャレンジが必要であると考えています。このような中、ホーチキグループでは防災企業として「当り前のこと」をすることは当然のこととして、お客様、株主、地域の皆様など広くステークホルダーへ経営理念の一つである「人々に安全を」に注力、継続できる企業としての活動に取り組んでまいります。

グローバルに展開する企業として

ホーチキグループでは2012年度、海外拠点を前年度の2倍、12か所とし、グローバル展開を推し進めてまいりました。海外での経営環境は国内とは異なります。国内で当たり前のことが海外では通用しないこともあります。特に法律、人権問題などは国内の感覚をそのままグローバルに展開することはできません。企業活動もグローバルに向けた視野を持ち、CSRに照準をあてた展開をし、広く世界でも通用できるよう取り組んでまいります。

本業を通じて社会に貢献する企業として

ホーチキグループは防災事業を通じて、「安全・安心・価値」を提供する企業です。直接機器をご購入いただいたお客様ばかりでなく、ご使用いただいている皆様から、「ホーチキ製品のおかげで安全・安心」と認められ、評価されること、防災という社会貢献事業を営む中で従業員が「勤めていてよかった」と誇りに思えるような良い企業でありたいと考えます。このような企業が良い会社であり、この姿の実現には本業を通じて適正な利益を上げることが必要です。利益体質を強化することも重要なCSR活動と捉え、社会から評価される企業を目指します。

防災機器のメーカーとして

ホーチキ製品を使っていてよかったと思われるためには、品質、適正な価格、そして十分な供給力が必要です。ホーチキグループはメーカーであることが基本であると考え、これら品質、価格、供給力を高めることを基本として取り組んでまいります。そして、ホーチキ製品が取り付けられたビルや住宅で「安心して仕事ができる、安心して住むことができる。」と安心感が提供できる企業となるように努めてまいります。

安全・安心を提供する企業として

ホーチキグループは防災事業を展開する社会性の高い企業です。従業員一人ひとりの仕事に対する意識も重要です。従業員、一人ひとりが安全・安心を提供しているという気持ちをいつも持ち続けて行動することが大事です。ましてやコンプライアンスに反する行動や社会から批判される企業経営は、会社を取り返しのつかないことにしてしまいます。コンプライアンスは明文化されていない行動指針であるとの認識で行動し、日々の仕事の中にCSRが取り込まれ、コンプライアンスの意識が織り込まれる様な取り組みを今後も継続し、持続的に成長する企業グループとして企業価値を高めることに努めてまいります。

2013年12月

ホーチキ株式会社
代表取締役社長

金森賢治



会社概要



会社情報

商号 ホーチキ株式会社

所在地 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

設立 1918年(大正7年)4月2日

資本金 37億9,800万円(東京証券取引所第一部上場)

従業員 単独1,156名、連結1,466名(2012年3月31日現在)

主なグループ会社

■国内

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
関西ホーチエンジニアリング株式会社
ホーチエンジニアリング株式会社

■海外

ホーチキ・アメリカコーポレーション
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド
ホーチキ消防科技(北京)有限公司
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド
ケンテックエレクトロニクスリミテッド

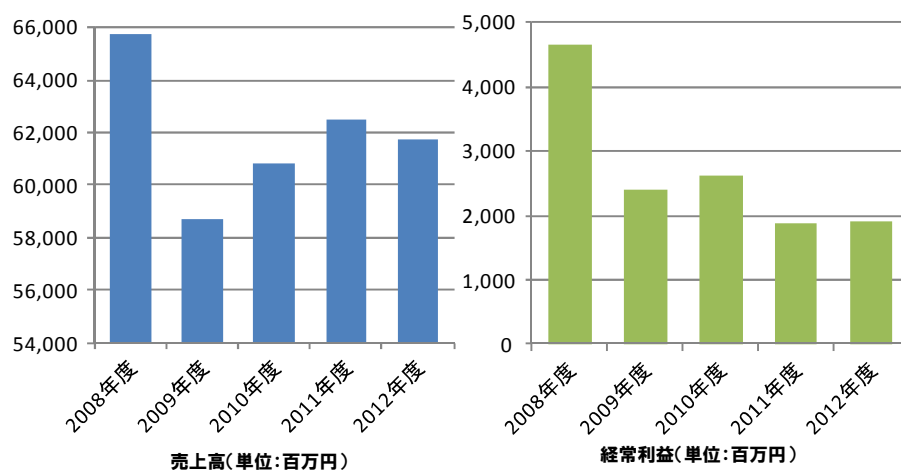
ホーチキグループのグローバルネットワーク

海外グループ会社 7拠点
営業所・駐在員事務所 5拠点

■グローバル展開の加速: 2012年海外販売拠点を12拠点に倍増



売上・経常利益



ホーチキグループは創業以来、コンサルティングから研究・開発、製造、販売、設計・施工、メンテナンスまで、一貫体制をとって、安全・安心をより確かなものにしています。



火災報知システム

日本初の防災専門メーカー

危険を「声でお知らせする受信機」。操作を「液晶タッチパネル」で行う受信機。そして、日本初の「無線連動式自動火災報知設備」の開発。人々の安全・安心のために、これからもチャレンジします。

- R型自動火災報知設備
- P型自動火災報知設備
- 無線連動式自動火災報知設備
- 防災表示装置（総合操作盤）
- 屋外用炎監視システム
- 火災通報装置
- 住宅用火災警報器
- 非常警報設備
- ガス漏れ火災警報設備
- 防排煙制御設備



消火システム

人にも環境にも優しい消火システムで、

いざという時に、その性能を発揮する。何よりも確実性が求められ、安全に消火できる信頼性。しかもホーチキの消火システムは、人やモノ、環境に優しいシステムです。

- 真空スプリンクラー設備
- 小型放水銃システム
- ユニット型窒素消火設備
- 水道連結型スプリンクラー設備
- 屋内・屋外消火設備
- 火災通報装置
- ドレンチャー設備
- 泡消火設備
- 連結送水管設備
- ウォータースクリーン設備



情報通信システム

災害時の緊急情報を各世帯に一齐放送。音声告知放送システムを導入しませんか？

既設のテレビ共同受信設備を利用して、各世帯に設置した受信機で重要なお知らせを確実にお伝えします。録音機能の搭載しているので、留守時の放送も聞き逃しがありません。

- 音声告知放送システム
- 地上デジタル放送受信システム
- 地上デジタル放送中継局用送信機
- BS/110度CS受信システム
- CATVシステム
- 光伝送システム
- テレビ電波障害対策設備
- 無線通信補助設備



超高感度煙検知システム

火災になる前のわずかな煙を検知、ビジネスの停滞を防ぎます。

空調により拡散されたわずかな煙でも、非常に早い段階で煙をキャッチし、火災を未然に防ぎます。貴重なデータや美術品を、火災はもとより消火による水損からも守ります。

- 超高感度煙検知システム
- 超高感度煙監視盤



ネットワークカメラシステム

不審な動きをカメラが分析。鮮明な解像度と高度な解析機能を持ったネットワークカメラです。

一般的な導体検知よりも優れた機能を備えるさまざまなトリガーをあらかじめ設定できます。これにより、目的に応じたセキュリティの構築を実現しています。

- 高機能デナイトカメラ
- 赤外線照明器



メンテナンス&リニューアル

開発から施工までの一貫体制がもたらす、万全の保守と管理。

永年にわたって培った技術とノウハウでよりきめ細かに、より確実に。だから、ホーチキのメンテナンスは万全です。「人命と財産を守り社会に貢献する」それが私達の理念です。

- 消防用設備等点検
- 防火対象物点検
- 防災管理点検
- 自動火災報知設備劣化診断
- 連結送水管耐圧性能点検
- 消防用設備リニューアル
- ネットワーク設備リニューアル
- セキュリティ設備リニューアル



セキュリティシステム

1扉からでもかんたん導入！お客様の目的や部屋の用途に合わせて様々な運用が出来ます。

重要なデータや商品など厳重に守りたい1扉のみの管理から、複数のテナントやオフィスの一括出入管理まで、お客様のニーズに合わせて「かんたん」に導入・管理できる出入り管理システムです。

- 出入管理システム：id・Techno シリーズ
id・Techno for Professional II
id・Techno mini
id・Techno eS
id・Techno nano
- 防犯設備

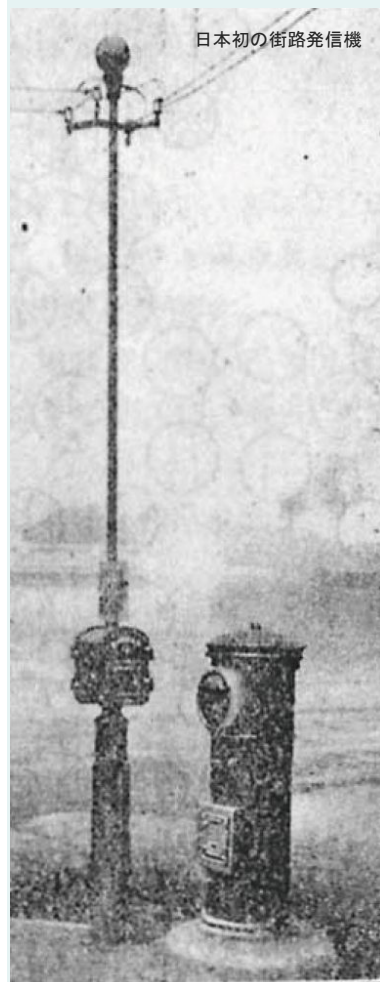
事業内容

日本初の防災専門メーカー

日本が近代化への整備を急いでいた大正時代の初頭、防災面でのインフラ整備も大きな課題でした。

この頃は警視庁が警察行政と消防行政の両方を担当していましたが、首都である東京市に火災報知設備の設置が計画されました。

そんな時代の要請を受け、大正7年(1918年)4月2日、当時日本にあった損害保険会社13社と生命保険会社3社の出資のもとに、前身である「東京報知機株式会社」が設立、火災報知機を開発しました。大正9年(1920年)日本で最初の公衆用火災報知機を東京・日本橋に設置しました。



日本初の街路発信機

CSRトピックス

総合警備保障株式会社

- 設立: 1965年7月16日
- 資本金: 186億7,501万1,600円
- 社員数: 連結27,868名
単体12,683名
(数字はすべて2012年3月31日現在)

黄綬褒章

黄綬褒章:

「業務に精励し衆民の模範である者」が授与対象で1955年の栄典制度改正により新設された。2003年の栄典制度改正では、「第一線で業務に精励している者で、他の模範となるような技術や実績を有する者」を対象することとされた。

ケンテックエレクトロニクスリミテッド

- 名 称: Kentec Electronics Limited
- 所在地: Unit25, Dartford Trade Park,
Powder Mill Lane, Dartford Kent
DA1 1JQ, United Kingdom
- 売上高: 12 億9 千2 百万円
(平成23 年12 月末日為替レート換算)
- 従業員数: 125名
(平成23 年12 月31日現在)



従業員向けに「CSRレポート2011」を発行

ホーチキグループでは経営理念のもと、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様へ「安全・安心」の提供に努めています。

2012年トピックス

■総合警備保障株式会社(以下ALSOK)様が筆頭株主となりました。

ALSOK様とは2004年の業務提携以来アライアンス関係を築いてまいりました。2012年11月にALSOK様が筆頭株主となり、防災とセキュリティ事業での関係を深化させ、お客様はじめステークホルダーの皆様のご期待に迅速にお答えするように努めていきます。

■取締役会長 藤本二郎 黄綬褒章を授与される。

「永年にわたり、総合消防防災メーカーにおいて、事業の拡大、信頼性の向上を図り、消防機器等の技術開発、製造についても先進的なアイデアで推進し、消防機器等の適正な設置を通じその普及に努め、消防機器等の信頼性の確保に貢献した。」として黄綬褒章が授与されました。

■ショールームリニューアルオープン

安全・安心をコンセプトに全体的に色調やデザインを統一して、リニューアルオープン。ホーチキの創世記に作られた歴史的製品を展示、防災設備をはじめとした各設備を分かりやすく展示しました。スペースを広げることで製品のプレゼンテーションも容易となり、安全安心、快適利便の情報発信をしていきます。

(注意:法人のお客様を対象とした予約制となっております。)



リニューアルしたショールーム

■「先端技術館@TEPIA」に無線連動式住宅用火災警報器展示

「TEPIA」は「一般財団法人高度技術社会推進協会」の略称で先端的な技術の動向を把握、社会に広くその理解を深め、実感する機会を提供することで産業技術と社会の調和のある発展に貢献することを目的としています。「先端技術館@TEPIA」は先端技術と人間生活や社会の進歩をわかりやすく展示する施設です。無線連動式住宅用火災警報器は「都市とモビリティ」～防災・防犯に優れた、より安全で快適な都市へ～をテーマとしたコーナーに展示され、情報通信技術を駆使した見守りシステムとして展示紹介されました。

(展示期間2012年4月11日～2013年3月3日)



無線連動式住宅用火災警報器

■英国・ケンテックエレクトロニクスリミテッド社をグループ会社化

ケンテックエレクトロニクスリミテッド社は1985 年に設立され、事業主体を火災受信盤・ガス消火制御盤等の開発・製造・販売に特化した防災専門メーカーであり、全世界の市場で顧客企業に高い評価を受けています。ホーチキグループの持つ火災センサー技術とケンテック社が持つ受信盤技術を融合させ、広く海外においても安全安心の提供に努めていきます。



ケンテックエレクトロニクスリミテッド

■メンテナンス部門との事務所統合

2011年、メンテナンスへの取り組み強化から、メンテナンスを業務としているグループ会社3社を合併いたしました。本年度、ホーチキグループではメンテナンス品質の向上、製品、施工の技術の共有化を目的として、保守部門の事務所統合を進めました。

統合した事業所: 北海道支社、東北支社、東京支社、横浜支社、中国支社、松江営業所、北九州営業所、熊本営業所、鹿児島営業所

■事務所・事業所の移転

業務の効率化、耐震対策、職場環境の改善などの目的から全国各地で事務所・事業所の移転を行いました。お客様からの要望に迅速に応え、働きやすい職場環境の整備に今後も取り組んでいきます。

移転した事業所: 東京支店(一部)、海外本部、トンネルシステム部、セキュリティシステム部、インテリジェント・ビデオ・システム部、データ設計センター、千葉支社、新潟支社、横浜支店、名古屋支店、中国支社、熊本営業所

■コンプライアンスへの取組強化

メンテナンス担当者を対象にしたコンプライアンス教育の実施、社内報へのコンプライアンス関連記事掲載、eラーニングの導入など新たな取り組みを行いました。

■CSRレポートの発刊

グループ内従業員向けに「ホーチキ株式会社CSRレポート2011」を発刊しました。ホーチキグループのCSRへの取り組みについてステークホルダーである従業員に対し、広く啓蒙することが目的です。

ホーチキグループは、経営理念を具現化し、社会に価値ある企業として存続していくために、ガバナンスの仕組みを作り、リスクマネジメントは、ステークホルダーを含めた社会全体に対する責任であることを自覚し、積極的に推進していきます。

公正な企業活動①

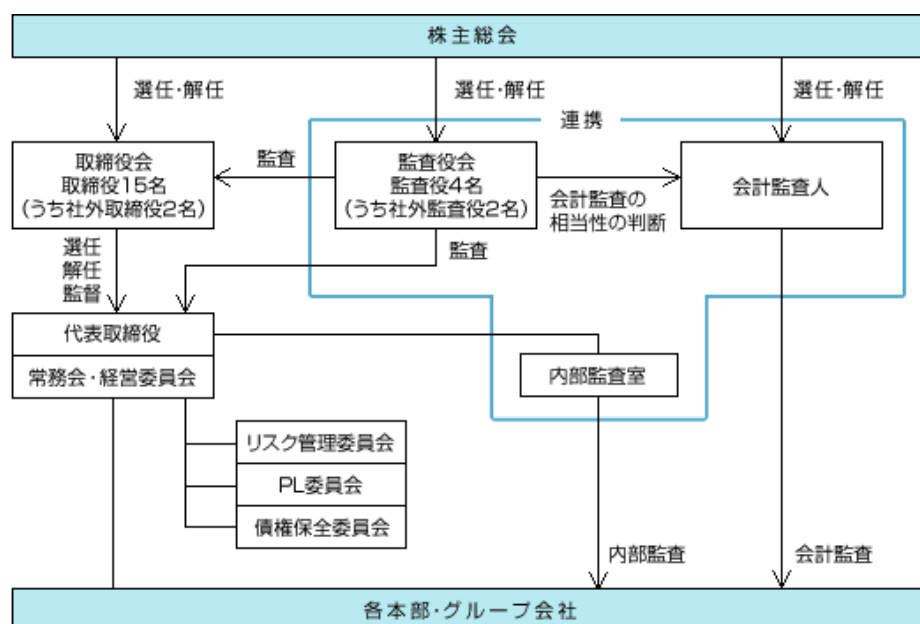
コーポレート・ガバナンス

■基本的考え方

ホーチキグループは、防災事業を核とする企業活動を通して、社会に貢献することを目指し、これを社員全員がしっかりと共有し、かつ推進することによって社会的使命を果たし、よりよき社会人、よりよき企業人として誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行なうことにより、常に社会から信頼される企業を目指しております。

企業としての社会的責任を実現していくため、製品や行動規範の面において法・基準の遵守や質の向上を図ることはもとより、経営活動においては、経営判断の迅速化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から、役員会や監査機能の強化により経営チェックを充実し、また、会社情勢につきましては、適時適切な開示に努めてまいります。

■ホーチキグループのコーポレートガバナンス体制図



企業統治の体制

取締役会は全ての取締役で組織され、会社の業務執行に関する意思決定、取締役の業務執行の監督を行っております。また、監査役は、取締役の執行、取締役会等の意思決定、取締役会の監督義務の履行状況等に関する監査ならびに内部統制システムの整備・運用の状況を監査しております。

さらに、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任いたしております。

そして、内部統制機能の充実を図るため、通常の業務執行部門より独立した内部監査室は社内各事業所及びグループ会社を対象に社内監査を実施しております。

会計監査人、監査役、内部監査室は連携しつつ内部統制の状況等について把握するとともに意見交換を行っております。

リスクマネジメント

■基本的考え方

リスクマネジメントの目的は、自然災害や火災等の発生を予め想定し、人命と財産の保護および秩序だった復旧を行うための情報伝達網を構築すること、ならびに事件・事故や品質問題など社会全般や会社の事業遂行上に重大な影響を及ぼす事象に対しては、発生を防止するとともに万一発生した場合には、影響を極小化し、社会的損失を発生させないような行動をとり、速やかに復旧回復できるようリスクの洗い出しを行い、その対処方法などを事前に明確化することで、社会の安全と会社の安定を守ることを考え、その推進に努めていきます。

■行動指針

- ・常にリスク管理を経営の重要課題と意識し、企業の価値を高める。
- ・経営資源の保全と万一経営資源に損害が生じた場合には、適切・迅速な復旧を図る。
- ・ホーチキグループの人々の安全と健康の保全を図る。
- ・リスクが発生した場合は、迅速に責任ある行動をとる。
- ・リスクに関連する社会的要望や要請については、誠心誠意検討し、リスク管理に反映する。

公正な企業活動②



BCP: Business Continuity Plan 事業継続計画

企業が災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者からは、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することが望まれています。自然災害、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小にとどめ、重要業務の継続、あるいは早期復旧を可能とするために平常時に行うべき行動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画を言います。



ホーチキグループは、人々の生命や財産を守ることを事業展開の中核にしている総合防災企業です。災害時にいち早く事業を再開、そして継続していくことは総合防災企業の責務であり、この事業展開と通じるものと考えています。

BCPへの取り組み

BCP（事業継続計画）の策定と運用

ホーチキグループで取り扱っている製品は、いざという時にその役割を果たすものです。災害時にこそ、その真価が問われるものと考え、「安全・安心」を提供する総合防災企業として、重要な責務である「製品の供給及び生産の継続」、「営業、施工、メンテナンス等サービスの継続」という観点から、事業継続を果たすための具体的計画である事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定することとしました。2011年3月の東日本大震災時にはホーチキグループの製造拠点でもある宮城工場も被災しました。幸いにも人的、物的被害は軽微でしたがインフラやライフラインの途絶は製造に大きな影響を与え、BCP策定の重要性を身をもって経験いたしました。また、この時の経験はBCPの策定作業においては大きな経験となり、実効性の高い事業継続計画への足がかりとなっています。ホーチキグループではBCP策定と維持を目的にBCM推進事務局を設け、BCPの内容を具体化した「基本計画書」を本社事業所から順次、拡充していくこととしました。

- 2011年4月策定: 本社部門
本社事業所
- 2012年4月策定: 製造部門
町田事業所・宮城事業所

- 2012年10月より着手: 営業部門
営業本部、海外本部、東京支店
- 2012年10月: BCP訓練の実施
本社部門

BCPからBCM（事業継続マネジメント）へ

ホーチキでは、2011年4月にBCP基本計画書を策定。BCP基本計画書では、「教育・訓練」「点検」「見直し」「改訂」についてそのルールを決め、いわゆる「PDCAサイクル」を回すことで常にBCPの適正化を図るBCM（事業継続マネジメント）に取り組み事業継続に努めていきます。

■BCP訓練の実施

2012年10月、ホーチキでは首都直下型地震の発生を想定したBCP訓練を実施いたしました。訓練の目的は各部門における初動対応（安全確保、安否確認）、各部門における重要業務への対応の確認、BCPにおける課題の共有化等です。訓練は平日の就業時間中に、本社事業所がある目黒駅周辺において人的、物的被害が発生したとの想定に基づき、被災シナリオを用いて地震発生直後の行動、地震発生翌日からの事業復旧への対応を確認するものです。

■安否確認サービス利用で状況確認

ホーチキグループでは地震など災害時に従業員の安否を確認するために携帯電話などによる安否確認サービスを導入しました。震度5強以上の地震が発生すると安否確認メールが自動配信され安否状況を確認します。

今後の取り組み

■BCP訓練の製造部門への展開

本社事業所で行われたBCP訓練を今後は

BCP基本計画書が策定されている製造部門でも展開し、「安全・安心」をより確実に提供できる体制づくりに努めていきます。

■ポケット防災マニュアルの作成・配付

BCP訓練の結果から、行動の共有化や全社共通の災害時対応要領などが必要となり、また従業員一人ひとりが自分の命を守るためにも常時携帯可能なポケットマニュアルを作成し、配付していくこととしました。

■BCPのグループ会社への拡充

安全・安心の提供はホーチキグループ全体の課題です。グループ子会社でもBCP基本計画書を作成し、グループ全体で社会的責任が果たせるよう努めていきます。



BCP訓練の様子

ホーチキグループでは経営理念の具現化をすすめることで社会的責任を果たし、社会から信頼される企業となるよう努めています。このためにもホーチキグループの従業員一人ひとりが誠実に適切な行動を心掛けなければならないと考えています。

コンプライアンス

■基本的考え方

コンプライアンスは当然のことであると同時に、基本的な活動の一つです。経営理念の追求、理念に沿った行動は、ホーチキにとってはコンプライアンスの実践そのものといえます。ホーチキグループでは、コンプライアンスを重要な経営課題であると考え、「ホーチキグループコンプライアンス行動規範・行動指針」を制定しております。

また、内部監査室を設置し、グループを含めた従業員全員にコンプライアンスを強化・浸透する体制を整えています。

コンプライアンス意識の定着推進

■コンプライアンス研修

2009年度からコンプライアンス・CSR研修を人事部の階層別研修に取り込んでいます。2012年度からは特にコンプライアンス意識の定着を目的とし、研修ではコンプライアンスの現代的意味を理解、共有化して、具体的事例などからコンプライアンスは知識の習得ではなく意識の問題であることを知り、各自がどのような行動とればよいかを学びます。また、「ホーチキグループのCSR」及び「ホーチキグループのコンプライアンス」を認識するとともに「ホーチキの経営理念」への理解を深める内容となっています。

2012年度はメンテナンス部門担当者を対象とした21回のコンプライアンス研修を実施いたしました。(2011年までメンテナンス部門がグループ会社のためコンプライアンス研修が未実施)研修内容はオリジナルで構成、研修終了後は効果測定、アンケートを行い、その定着度を高めています。

受講者の感想

- ・コンプライアンスという言葉は以前から知っていたが詳しく知らなかったので今回の研修で理解を深めることができました。
- ・自分の意識や態度もコンプライアンスに関係することを知って、今後の業務に活かしていきたいと思いました。
- ・他の研修でも同様の内容を学んだが定期的に行った方が良い。

■コンプライアンスハンドブックの作成

「ホーチキグループのコンプライアンス」として「コンプライアンス方針」「コンプライアンス体制」「行動規範」「行動指針」を策定、これを企業活動の中で具現化していくため、「コンプライアンス行動基準」を2010年に策定しました。あわせて「コンプライアンス行動基準」の理解を深めるため、分かりやすい事例と解説を盛り込んだハンドブックを作成、グループ全従業員に配付しました。従業員一人ひとりが日頃の業務の中で常にコンプライアンスを意識するよう、朝礼などで「コンプライアンス行動基準」の読み上げを励行し、意識の定着に努めています。

■社内報へのコンプライアンス記事の掲載

うちべただし

「内部正のコンプライアンス教室」を2012年秋号から社内報(四半期毎発行)に連載をはじめ身近なテーマでコンプライアンスについて分かりやすく解説、コンプライアンス意識の啓蒙に努めています。

■eラーニングの導入

目標や目的を共有しながら個々の知識と技術のレベルアップを図り、コミュニケーション能力を高めるために、2012年度eラーニングを導入、運用を始めました。この教材では、ホーチキグループの社員として知っておくべき会社の概要と、仕事を行う上での根本となる考え方を学習します。コンプライアンスやCSRについても講座に取り入れ、ホーチキグループの従業員としての自覚のある行動が取れるよう学習します。

コンプライアンス

コンプライアンス行動規範

経営理念のもと、法令・社会的規範・倫理を踏まえ、より良き社会人・より良き企業人として誠実かつ適切な行動を適宜・迅速に行う。

広く社会に貢献する企業を目指し、常に変化を先取りして新たな価値を創造していく。



コンプライアンス研修
(東京支店メンテナンスセンター)



コンプライアンスハンドブック



社内報掲載記事
うちべただし
(内部正のコンプライアンス教室)

製品について

ホーチキグループではホームページなどで、経営方針、事業活動、商品情報、事例など、最新の情報をさまざまな形で、わかりやすく紹介しています。また、毎年、各種展示会イベントに参加し、防災・減災を通し、安心・安全への取り組みをお客様をはじめとするステークホルダーの方々に直接お伝えするように努めています。

イベント・展示会への参加



自治体総合フェア2012
藤本会長(当時)のテープカット



ケーブル技術ショー2012



SECURITY SHOW 2013

■自治体総合フェア2012

開催日時:2012年5月23日～25日 開催場所:東京ビッグサイト 来場者数:10,330人

□音声告知放送システムを展示し、地域社会への安全安心の情報を発信しました。

□本展示会では弊社会長藤本(当時)が出席者代表として挨拶をさせていただきました。

■国際消防・防災展2012

開催日時:2012年6月22日～23日 開催場所:札幌コンベンションセンター

□無線式自動火災報知設備、無線連動式住宅用火災警報器の展示をしました。

■ケーブル技術ショー2012

開催日時:2012年7月18日～19日 開催場所:東京ドームシティ プリズムホール

□R-ONUを参考品として展示、説明をしました。

■危機管理産業展2012(RISCON TOKYO)

(国内外の危機管理に関する製品・技術・サービスを幅広く対象とした総合展示会)

開催日時:2012年10月17日～19日 開催場所:東京ビックサイト 来場者集:25,045人

□音声告知放送システム、ネットワークカメラシステムを展示、説明をしました。

■東北/防災・減災ソリューションフェア

開催日時:2013年2月27日～28日 開催場所:夢メッセみやぎ 来場者集:2,526人

R型自動火災報知設備、無線式自動火災報知システム、音声告知放送システム、無線連動式住宅用火災警報器を展示説明。東日本大震災の被災地であるため音声告知放送システムや無線式自動火災報知設備に関心が集まりました。

■SECURITY SHOW 2013

開催日時:2013年3月6日～8日 開催場所:東京ビッグサイト 来場者数:149,923人

id・Technoシリーズ、Boschネットワークカメラシステム、無線連動型住宅用火災警報器の展示、説明をしました。

ホーチキグループは防災で培った技術・ノウハウを核にセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げるとともにこれらを融合し、更に私たちの暮らしの基盤である一般住宅(家庭用防災)へも拡大し、総合防災企業として更なる安全・安心、快適・利便の提供に努めています。

防災技術を融合

防災設備ばかりではなく通信機器やセキュリティ機器でも安全・安心への取り組みに努めています。



告知放送受信機(シンプルタイプ)
人にやさしい配色
カラーユニバーサルデザイン

■音声告知放送(シンプルタイプ):住民の皆様に必要な情報が確実に伝わる「声の伝言板」「かんたん」導入の音声告知放送システム

既存のテレビ共同受信設備を利用して、管理室などに設置する「コントローラ」「音声告知送信機」と、各世帯に設置する「音声告知放送受信機」を結ぶだけ。大掛かりな配線工事を行わずに、かんたんに導入できます。

■「id・Techno nano」:1扉(ゲート)から始めるホーチキの出入管理システム

1扉からカンタンに導入。シンプルで扱いやすい出入管理システム

本体に非接触カードリーダー(FeliCa方式)を内蔵。さらに電気錠の制御機能も内蔵し、本体+電源装置+電気錠で出入管理システムが簡単に構築できます。

■無線LEDフラッシュ:無線連動式住宅用火災警報器と無線で連動する補助音響装置 強い光(フラッシュ)と大きな音でお知らせ

火災を発見した警報器と連動して、強い光(フラッシュ)と大きな音でお知らせします。

ホーチキグループは、「社会に価値を」を経営理念として掲げ、「社会に価値ある商品とサービスを提供すること」が責務と考えています。扱っている製品が防災機器であり、その取扱いは人命にかかわるものです。お客様のお問合せにしっかり答え、お客様に安心していただけるように努めています。

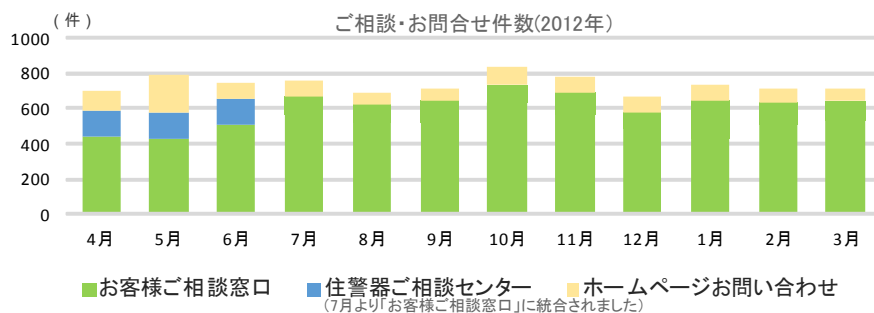
お客様ご相談窓口

ホーチキのすべての製品に対してお客様の声を直接聞き、顧客満足度の向上を目指して2011年10月に開設。

「お客様ご相談窓口」の設置以前、お客様からのお問合せ・ご相談は支社、営業所などの営業担当者や施工担当者が対応しておりました。このため、対応姿勢や説明方法などにばらつきがあり、お客様にご迷惑をおかけすることもありました。ホーチキグループではホーチキ製品を実際に使用するユーザー様もステークホルダーと認識し、広くお客様としてお問い合わせ、ご相談をお受けするために「お客様ご相談窓口」を2011年10月に開設しました。2012年6月からは住宅用火災警報器についてのご相談窓口を「お

お客様ご相談窓口」に統合し、ホーチキのすべての製品についてのお問合せやご意見・ご相談をお受けする体制が整ったことになりました。

「お客様ご相談窓口」ではお客様から寄せられた様々な情報は一元管理し、お客様の声が見える化、これらの情報を共有化して経営理念の具現化、商品開発にフィードバックで出来る事を目指します。また、取り扱う製品が火災受信機など防災機器であることを踏まえ、適切な操作方法など情報提供することは防災企業の責務と考えています。



お客様とのかかわり



お客様ご相談窓口

お客様ご相談窓口

0120-919-856

(フリーダイヤル)

携帯電話・PHSからもご利用いただけます
受付時間 9:00~17:00

(土日祝祭日・7月の第1月曜日・年末年始・ほか、ホーチキの定める休日を除く)

注)ご使用の回線(IP電話など)によってはつながらない場合がございます。

※つながらない場合

03-4588-6720

(通話料はお客様ご負担となります)

「製品品質は信頼性のみならず、環境負荷低減にもあると考えます。」

品質への取り組み

品質に対する取り組みは重要なCSR活動とらえ、2010年品質について包括的に取り扱う組織を設けました。

ホーチキグループでは「人々に安全を」を経営理念に掲げ、災害の防止を通して人命と財産の保護に貢献することを目的として品質向上に取り組んでいます。これまでも製品の品質はもとより、防災設備の施工、保守点検ほかあらゆるものに品質があると認識し、品質への取組を高めることで安全で安心な社会の構築に寄与できるよう努めてきました。

2010年には社長直轄の品質統轄室を設け、国内外のホーチキグループ製品全体の品質を統轄して品質向上の推進に取り組んでいます。

ホーチキ製品の品質は機能や性能の安定を追及していくだけでなく、製品のライフサイクルを考慮して、環境に与える影響も品質のひとつと捉えています。地球環境負荷低減と法令遵守の観点からRoHS指令や紛争鉱物開示規則への対応を促進していきます。

RoHS指令対応

EU加盟国において電気・電子機器への有害化学物質(鉛、水銀等の6物質)の使用を制限する指令で、2006年7月から段階的に施行されている。監視・制御機器一般のカテゴリでは2014年7月以降にEU加盟国で販売される機器に適用される。

紛争鉱物規制

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される金、スズ、などで当地における武装勢力や反政府組織の資金源になっているもの。米国ではこれら紛争鉱物の使用の開示義務について法律で定めている。



従業員とのかかわり

人材育成方針

経営理念に共感し仕事を通じて自己実現を図り、且つ企業価値を高めるプロフェッショナルな人材を育成する

- 多様性と専門性を持つ人材を計画的に育成する
- 目標管理の導入で人材育成を促進する
- 柔軟なワークスタイルを実現し人材の活性化を図る
- 事業目標に合致する計画的な人材採用

ホーチキグループでは「経営理念に共感し仕事を通じて自己実現を図り、且つ企業価値を高める」ことを目標に掲げ多様性と専門性をもつ人材育成、ワークライフバランスのとれた活気のある職場づくりが事業の継続につながるものと考えています。

人材育成

教育・研修を通して、各人の職務遂行能力の向上と豊かな人間力の形成を行い、自己実現や自己成長に繋げていきます。

■資格取得教育

業務上必要な資格取得に掛かる費用を負担するなど、積極的に支援しています。主に消防設備士、防火対象物点検資格者、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士、監理技術者などの取得を推進しています。

■自己啓発教育

自己啓発として外部公開講座を受講できる選択式の教育を実施しています。17講座から選べる外部公開講座は能力向上、異文化交流も視野に入れており、費用を全額会社負担しています。また、通信教育講座は能力開発、メンタルヘルス、語学、資格取得など幅広い分野の講座を提供、30%から50%の費用を負担しています。

■集合研修

集合教育は新入社員教育から始まり、各階層別教育、部門別教育、アセスメント研修などを実施しています。また、教育期間中は受講者全員を宿泊させ、情報交流の場を設け、単に教育の場の提供に留まらず、社員間の繋がりに努めています。

■2012年実施の主な教育と受講者数

新入社員教育	33名	入社3年目教育	33名
中途採用教育	25名	一般事務担当者教育	16名
4等級昇格者教育	23名	リーダー教育	24名
5等級昇格者教育	20名	営業担当者教育	36名
6等級昇格者教育	31名	アセスメント研修	100名
7等級昇格者教育	12名	新任場所長教育	7名

ワークライフバランス

オンとオフの切り替えで従業員の活力を引き出すと共に、労使間の懇談を通して働きやすい職場づくりに努めています。

■有給休暇の利用促進

ゴールデンウィーク、夏季休暇及び年末年始時に連続した長期休暇が取得できるように有給休暇を計画的に利用させ、長期休暇により、社員がリフレッシュできるように取り組むとともに、労働組合と合同でアニバーサリー休暇取得促進を進め、休暇を取りやすい環境づくりに努めています。

また、病気やけがの治療などには有給休暇が最長120日(個人の状況により異なります)取得が可能な制度があります。

■労使間のコミュニケーション

ホーチキグループ全体の課題は年4回の労使懇談会を実施し、会社と労働組合相互の意思疎通を図り、良好な労使関係の構築に努めています。職場環境の改善については、職場内で職場懇談会を年2回実施、人事上の課題は人事制度委員会を2週間に1回程度実施し、労使双方で話し合いを行い、課題解決に努めています。



社内研修風景

安全衛生

■安全管理

「安全第一主義の徹底」を安全衛生管理基本方針とし、各事業所での社員、協力会社が一体となった現場安全パトロールを積極的に実施、定期的な安全協議会を開催し、現場の災害防止に取り組んでいます。社有車には速度超過などドライバーの危険挙動を管理者にメールで知らせるシステムを導入、事故防止に努めています。

■健康管理

従業員の健康管理について、産業医または地域産業保健センターでの医師面談の実施、社内に喫煙室を設け、空気清浄機を設置して受動喫煙対策を実施しています。

■メンタルヘルスケア

近年、うつ病をはじめ精神性疾患の増加が社会的にも注目されている中、メンタルヘルス対策として、下記の事項を実施しております。

- 雇入れ時及び各等級研修時に、メンタルヘルス教育の実施
- 社内有資格者(産業カウンセラー、心理相談員)による面談の実施
- 外部機関によるセルフチェックの活用
- 外部機関による電話・メール相談の活用
- 産業医や、地域産業保健センターを利用した健康相談



安全パトロールの様子

ホーチキグループは、「企業をとりまく人々に幸福を」を経営理念として掲げ、地域社会の一員としての役割、責任を担うことが責務と考えています。特に防災企業としての役割は大きく、災害時において地域への貢献ができるようにつとめています。

社会貢献への取り組み

■災害ボランティアの派遣

ホーチキグループでは2011年3月の東日本大震災後の2011年5月から20週間にわたり災害ボランティアを派遣、被災地の復旧作業への貢献に努めました。主力の製造拠点である宮城工場は宮城県角田市にあり、当社も被災した事業者の一つですが地域に製造拠点を置く事業者として、角田市に隣接する亶理郡山元町へ災害ボランティアを派遣いたしました。のべ100名の従業員が週替わりで参加し、参加者からは「経営理念の実践ができた」、「送り出してくれた職場のメンバーも間接的にボランティアに参加したと思う」などの意見が寄せられ、従業員の社会貢献意識の向上にも大きく影響を与えました。

■ボランティア休暇制度の導入

災害ボランティア派遣期間終了後も社会貢献活動であるボランティアに積極的に参加できる仕組みとしてボランティア休暇制度を導入することとしました。

■防災に係わる貢献事業への寄付

- 「東日本大震災消防殉職者遺児育英奨学基金」：公益財団法人消防育英会
寄付金額：10,000千円
- 一般社団法人全国消防機器協会
寄付：住宅用火災警報器 500台
「住民の住宅防火に対する意識の高揚並びに住宅用火災警報器の更なる普及及び住宅用消火器の普及促進」活動に賛同し寄付を行う。

公益財団法人消防育英会

公務上の災害により死亡し、又は障害を負われた消防団員又は消防職員の経済的な理由により就学困難な子弟に育英奨学事業を行うことを目的としています

東日本大震災

消防殉職者遺児育英奨学基金

東日本大震災で殉職した消防団員等の遺児の就学を支えるためための基金

地域社会とかかわり



災害ボランティアの活動

【災害ボランティアの派遣】

■活動概要

□活動期間

2011年5月16日～9月30日(20週間)

□活動場所

宮城県亶理郡山元町

□活動人数

のべ100名(男性81名、女性19名)

□活動内容

全国からの支援物資の仕分け
避難所への支援物資配送
思い出品の整理、運搬作業
写真・アルバムへの復元作業
写真・アルバム展示室設営、整理、受付
被災者向け食料品の小分け、配布

本社事業所での取り組み

■品川消防団への参加

防災メーカーの地域貢献活動の一環として現在3名の従業員が消防団員として登録され、品川消防署より「消防団協力事業所」として認められています。

■自衛消防隊による活動

女子社員3名が自衛消防隊員として品川消防署自衛消防技術発表会に毎年、参加しています。2012年は「1号消火栓女子3人操法」の部で最優秀賞を受賞、あわせて最優秀個人賞も受賞しました。自衛消防隊は社屋の火災時ばかりでなく、地域町内会とも連携、活動することになっています。

■災害時支援ボランティア登録

品川区の災害時支援ボランティアに救急救命士や消防設備士の資格を有した従業員が登録し、地域防災の貢献に努めています。

■AED(自動体外式除細動器)設置

本社事業所本別館にそれぞれ計2基設置しています。

■普通救命講習会の実施

定期的に普通救命講習会(3時間コース)を実施し、心肺蘇生法(胸骨圧迫や人工呼吸)の訓練や、AED(自動体外式除細動器)の使用方法など実技を中心に学習し、技術の習得に努めています。多くの救命技能認定者を増やすことは、会社のみならず地域での救急救命に貢献できると考えます。



普通救命講習会の実施



品川消防署自衛消防技術発表会の様子

製造拠点での取り組み

技術生産本部本部環境方針

1. 総合防災機器の開発・生産・サービスの活動において、省資源、省エネルギー、廃棄物削減などの環境負荷低減を行います。
2. 循環型社会の形成に貢献すると共に、継続的な環境改善と汚染の予防に努めます。
3. 環境に関する法律・規制・協定を遵守し、必要に応じて自主基準を定め運用します。
4. 環境目的及び目標を設定し、従業員に環境関連情報を周知すると共に、定期的に監査・見直しを行い、環境保全活動の維持向上を図ります。
5. 環境方針を公開し、環境保全活動を通して、近隣地域並びに社会に貢献します。

カラーユニバーサルデザイン

人間の色の感じ方は一様ではありません。遺伝子のタイプの違いや、さまざまな目の疾患によって、色の見え方が一般の人と異なる人が、合計すると日本に500万人以上存在します。こうした多様な色覚を持つさまざまな人に配慮して、なるべく全ての人に情報がきちんと伝わるように利用者側の視点に立つてつくられたデザインを、カラーユニバーサルデザインといいます。

ホーチキグループでは火災表示やスイッチ類に、このカラーユニバーサルデザインを取り入れ、「安全で安心」出来る防災、防犯機器の製造に取り組んでいます。

ホーチキグループでは「技術生産本部本部環境方針」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献できるような製品開発において環境保全に取り組み、環境負荷低減に努めています。

開発研究所

1972年に設立された、火災の実証実験も行える研究所です。長期的な展望に基づき、あったらイイな！を的確に捉えた製品開発の研究はもちろん、所内の住宅火災用実験施設で数々のすぐれた製品を生んでいます。

■環境に配慮した開発設計

ホーチキグループでは火災感知器など小型端末機器から火災受信機など大型の製品に至るまで全製品について開発段階で「製品アセスメント評価シート」を基準にして評価を行い環境負荷低減に努めています。

【主なアセスメント評価項目と具体的な対応】

1. 省資源化… 基板や部品などの小型軽量化、部品点数の削減
2. 省エネルギー化… 消費電力の低減、電源部品の高効率化
3. 安全性・環境保全への配慮… RoHS規制対応部品・材料使用、鉛フリー化の実現、発泡スチロールレス化、有機溶剤系インク不使用
4. 再生資源使用… 再生紙使用(梱包箱、取扱説明書等)
5. 環境配慮デザイン… ユニバーサルデザインの積極採用
6. 長期使用の促進… メンテナンスし易い構造、長寿命部品の選定
7. 施工段階への配慮… 設置、配線、調整のし易さ、誤接続防止対策
8. 分離・分別処理の容易化… 分離・分解し易い構造の採用



町田工場

1962年に設立され、設立当初から最先端テクノロジーを結集。操業開始。自動火災報知設備や消火システムの受信機をメインに製造しています。1999年にISO9001、2001年にISO14001を取得

■ISO14001に従った活動: 分別廃棄

■BCP(事業継続計画)策定: 2012年4月にBCPの基本計画書を策定して、生産事業の損害を最小限にとどめ、生産の継続、あるいは早期復旧を可能にするよう努めています。

■地域社会とのかかわり

町田工場では周辺地域への貢献活動の一環としてラジオ体操の開催場所を子供会へ提供、献血車による献血活動。自衛消防隊を組織して、自衛消防技術発表会へ参加するなど地域社会とのかかわりを深めるようにつとめています。



宮城工場

1969年に操業を開始、1991年に新工場を移転設立し、製造工程のテクノロジー化・省力化を推進。各種感知器や防災機器をはじめとする大量生産を中心に生産が進められています。1992年にISO9001、2007年にISO14001を取得

■再生可能エネルギーの使用による省資源化

宮城工場には風力発電及び太陽光発電施設を有し、その電力を生産エネルギーとして利用し、温暖化物質の排出低減に努めています。

■BCP(事業継続計画)の策定: 2012年4月にBCPの基本計画書を策定しました。宮城工場は東日本大震災の被災地であったこともあり、経験を踏まえた実効性の高い復旧対策となっています。



ホーチキグループでは現在そして将来の防災システムに必要なさまざまな実験・研究に対応できる総合防災実験場を建設しました。この実験場を活用することにより、より安全な防災システムの構築と発展に寄与し、社会に貢献したいと考えています。

総合防災実験場

1995年に建設された、世界最大規模を誇る外部環境の影響を受けない大空間実験場です。大火災が起きるたびに見直される消防法に対応するための開発も行っています。

総合防災実験場は防災企業として「人々に安全を」を経営理念として掲げ、より安全で安心できる信頼性の高い防災システムを提供するために、宮城県角田市のホーチキ宮城事業所の敷地内に建設されました。ホーチキグループでは外部環境の影響を受けずに火災性状や消火能力の評価実験・研究が行えるこの実験場を使って、ドーム球場など特殊な建物や建物の近代化に伴う大空間における防災対応など、多様化した社会の要請に応え、安全・安心に貢献できる研究・製品開発を進めています。

総合防災実験場 での取り組み



総合防災実験場

- 所在地
宮城県角田市江尻字前原105-3
- 建物の大きさ
長さ…133メートル
幅…25メートル
高さ…26メートル
- 大空間実験棟
長さ…120メートル
幅…25メートル
高さ…26メートル
床面積…3,000㎡

建設目的

1. 外部環境の影響を受けない基礎データの蓄積
2. 実際の火災に近い状態での実験に裏付けられた、より安全で安心な商品開発
3. 建物の大型化に対応したデータの収集
4. 各種研究機関との共同研究、受託研究への施設活用



大規模火源探知集中消火システム実験

「より安全で安心できる信頼性の高い防災システムを提供したい」

■ 研究・実験対象システム

大・中・小規模空間用火源探知集中消火システム
高天井固定式放水型ヘッド等スプリンクラーシステム
延焼防止用水噴霧システム
大・中・小規模防災監視システム … 等

■ 研究・実験項目

高天井消火ヘッドの消火能力	廊下・階段の火災性状
ラック倉庫火災における消火能力	各種火災検出技術
トンネル火災における消火能力	煙の抑制・制御技術
水粒子径等と消火能力	避難誘導技術
水噴霧の消火能力	防災（火災・防犯）用映像システム
ピンポイント放水	画像処理による火災認識
延焼・火災拡大防止	各種防災システムの操作訓練
各種消火技術	防災システムのマンマシンインターフェイス
大空間の火災性状	住宅火災の火災性状

■ 研究実績

住宅用火災警報器設置の基礎データ収集（消防研究センター・東京大学・東京ガスとの共同研究）
高効率放水ノズルの研究
放水分布予測に関する研究

■ 環境に配慮した実験施設

専用の集塵・浄化設備を併設し、実験による煙は直接外に排出せず浄化した後に排出しています。



環境への取り組み

(3S+環境保全)活動

ホーチキグループでは2006年度よりCSR活動の一環として3S運動を実施しています。

■「3S」は整理、整頓、しつけの頭文字を取り、明るく働きやすい職場環境をくくる目的で取り組みを始めました。2009年には環境保全対策の一環から「ごみ分別の定着化」を促進、3S+環境保全として活動を展開しています。

ホーチキグループは、人々の生命や財産を守ることを事業展開の中核にしている総合防災企業です。地球環境への取り組みも大きな意味では、この事業展開と通じるものがあります。企業活動において従業員一人ひとりが環境問題を意識し、その対策を推進することにより、地球環境に優しい商品・サービスの提供に努めています。

ホーチキの環境への取り組み

ホーチキグループでは、環境貢献製品(システム)の提供や、国際的な環境基準である「ISO-14001」を取得(町田事業所・宮城事業所)、日常業務を通じた環境への取り組みを実施しています。

ホーチキグループは「CSR活動取り組み施策」において環境保全活動の推進環境と調和した社会の実現に向けて、環境に与える負荷を低減し、限りある資源を有効活用するなど環境を重視した企業活動を推進することと致しました。環境負荷低減策として、風力発電設備など再生可能エネルギーを導入、積極的な展開をしています。



「ISO14001」の認証書(町田事業所)

■グリーンカーテンによる省エネルギー対策

夏場の節電とCO₂の排出削減を目的として、本社事業所、宮城事業所、熊本営業所でゴーヤ栽培による「緑のカーテン」を実施しました。

【期待される効果】

- 直射日光を遮り室温上昇抑制
- 植物体の気化熱による温度抑制

ゴーヤは比較的病害虫に強く、栄養価の高い収穫物が得られるので「緑のカーテン」に利用されています。

■間伐材使用による森林保護への貢献

本社事業所使用では間伐材を原料とした封筒を使用しています。「間伐(かんばつ)」は、森林の健全な成長を促すために木を伐採し、十分な日当たりが確保できるようにする大切な作業です。



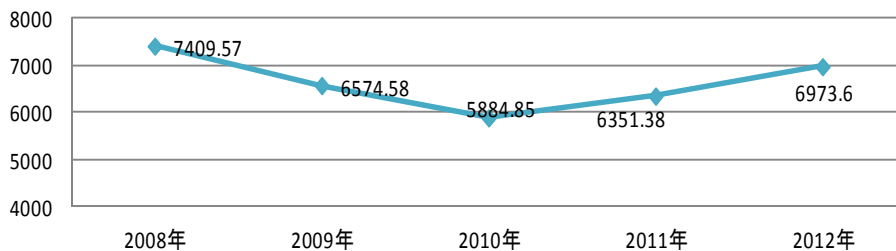
「緑のカーテン」熊本営業所

■小型蓄電池の回収

「資源の有効な利用の促進に関する法律」が2001年に施行され小型充電式電池の回収、再資源化が義務付けとなっています。ホーチキグループでは保守点検時などに回収されたニカド電池を「一般社団法人 JBRC」を通じ再資源化に努めています。

○2012年度は42の回収拠点から約6,974kgが回収され前年比約9.8%増となりました。

○2002年の回収開始以来総量で約75,081kg年平均約6,256.7kgが回収されています。



ニカド電池回収実績(単位:kg)

防災機器と小型蓄電池

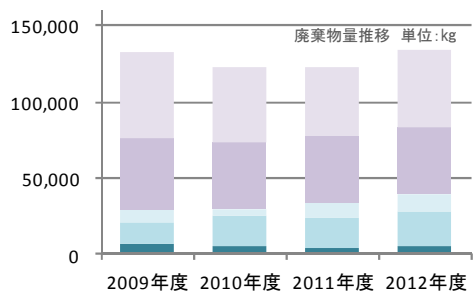
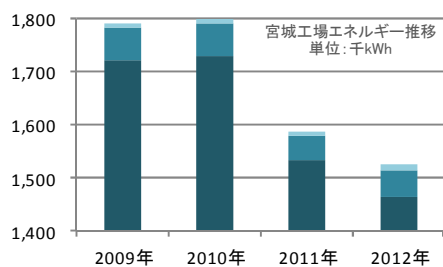
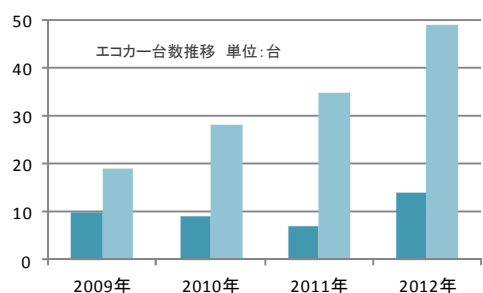
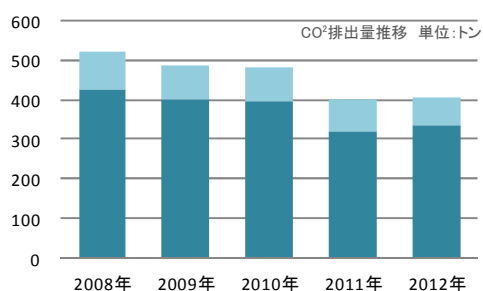
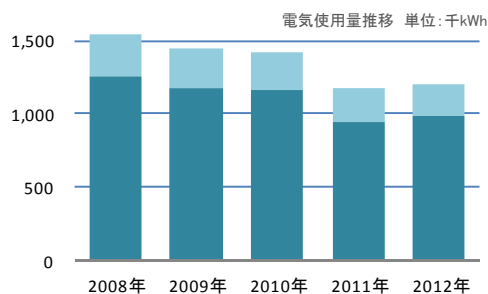
■小型蓄電池

繰り返し充電して使える電池、「二次電池」の中で、「ニカド電池」や、「ニッケル水素電池」「リチウムイオン電池」などがあります。ニッケルやカドミウム、コバルトなど、希少な金属が材料として使われているので、リサイクルすれば、資源の再利用が図れます。(これらの希少金属はほぼ100%輸入に頼っています。)

■防災機器

火災受信機や非常放送アンプなどの防災機器は停電時でもその機能を果たすために「予備電源」の搭載が法律で定められています。使用される「予備電源」は主に「ニカド電池」で、使用済みの「予備電源」用電池は消防用設備の点検やリニューアル工事の時に回収されます。

環境会計



【温室効果ガス排出削減の取り組み】

- 電気使用量の低減(総務部通達)
 - ・2009年より効率化照明器具へ交換
 - ・照明器具の間引き
 - ・エアコン設定温度1℃上昇
 - ・クールビズの実施
 - ・給湯器停止
 - ・自動販売機の稼働制限

□2012年度電気使用量(単位: 千kWh)
・1,204千kWh

□CO₂排出量(単位: トン)
・408.1トン



■エコカー導入による環境配慮

- ・4ナンバー(商用車)以外の社有車のハイブリット化

□2011年新規登録台数 14台
ハイブリット車 累計台数 49台



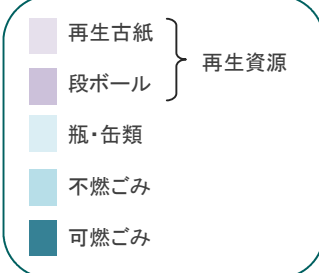
■再生可能エネルギーの利用

□2012年度実績
太陽光発電 49.1千kWh
風力発電 12.3千kWh
宮城事業所全体比 3.9%
前年比 8.2%増



【廃棄物の削減】

□2012年排出量 134,263kg
前年比 12,122kg増加



※2012年度: 廃棄物の増加は事務所統合、移転によるものです

環境データ

太陽光発電設備 宮城工場



再生可能エネルギー

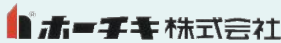
深刻な問題になっている地球温暖化。その温暖化による異常気象が各地で報告され、待ったなしの問題となっています。

ホーチキは、この問題に対して微力ながら何かできないかと考え、会社創立90周年記念事業として、宮城事業所に自然エネルギーを利用した「風力発電設備」と「太陽光発電設備」を設置し、2009年6月より稼働開始しました。

風力発電設備と太陽光発電設備の合計推定発電能力は年間約96,120kWhで、ブナの木5,300本が吸収するCO₂の排出が削減されます。

風力発電設備 宮城工場





発行部所: 内部監査室
〒141-8660
東京都品川区上大崎2-10-43
TEL: 03-3444-4130
FAX: 03-3444-9373

<http://www.hochiki.co.jp>

編集後記

ホーチキグループの経営理念は1979年に策定されました。そのころの日本ではきっと、CSRやステークホルダーといった言葉は一般的ではなかったのではないのでしょうか。1918年の創業以来「人の命と財産を守り社会に貢献する」という企業理念をかかげ、社会に貢献する事業を生業（なりわい）とし、まさに本業を全うすることこそがCSRではないかと考えています。CSRレポートを発行することで、本業を通じた社会に対する責任と貢献を明らかにし、当社グループのCSR活動をステークホルダーの皆様にご覧いただき役割を担ったことは、編集者にとっての社会的責任と改めて感じるところです。

2013年12月

2013年12月発行（年1回発行）

GRIガイドライン対照表（3.1版）

（GRI：CSRレポートなどの報告書の国際的ガイドラインの作成のため設立された組織）

GRI項目		掲載ページ
1. 戦略及び分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級	P3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	P3
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	P4
2.2	主要な、ブランド、製品および／またはサービス	P5
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	P4
2.4	組織の本社の所在地	P4
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	日本
2.6	所有形態の性質および法的形式	P4
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	P4
2.8	報告組織の規模	P2
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	変更なし
2.1	報告期間中の受賞歴	該当なし
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	P2
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	初回

GRI項目		掲載ページ
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	本頁
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	本頁
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	P2
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）。詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照	P4
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	該当なし
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定	該当なし
3.1	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	該当なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし
3.12	報告書内の標準開示の所在地を示す表	本票
4. ガバナンス、コミットメント及び参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンス	P6
4.2	最高統治機関の長が、最高経営責任者を兼ねているかどうか（また、兼ねている場合は組織経営における役割と、そのような人事を行った理由）を明記する	P6
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を	P6
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P6
—	—	—

GRI項目		掲載ページ
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P2
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	P2
経済的パフォーマンス指標		
	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、EC1 内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値	P4
環境パフォーマンス指標		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P17
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P17
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P17
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P17
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
社会パフォーマンス指標		
S08	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
製品責任のパフォーマンス指標		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P8
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P8
PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし
—	—	—